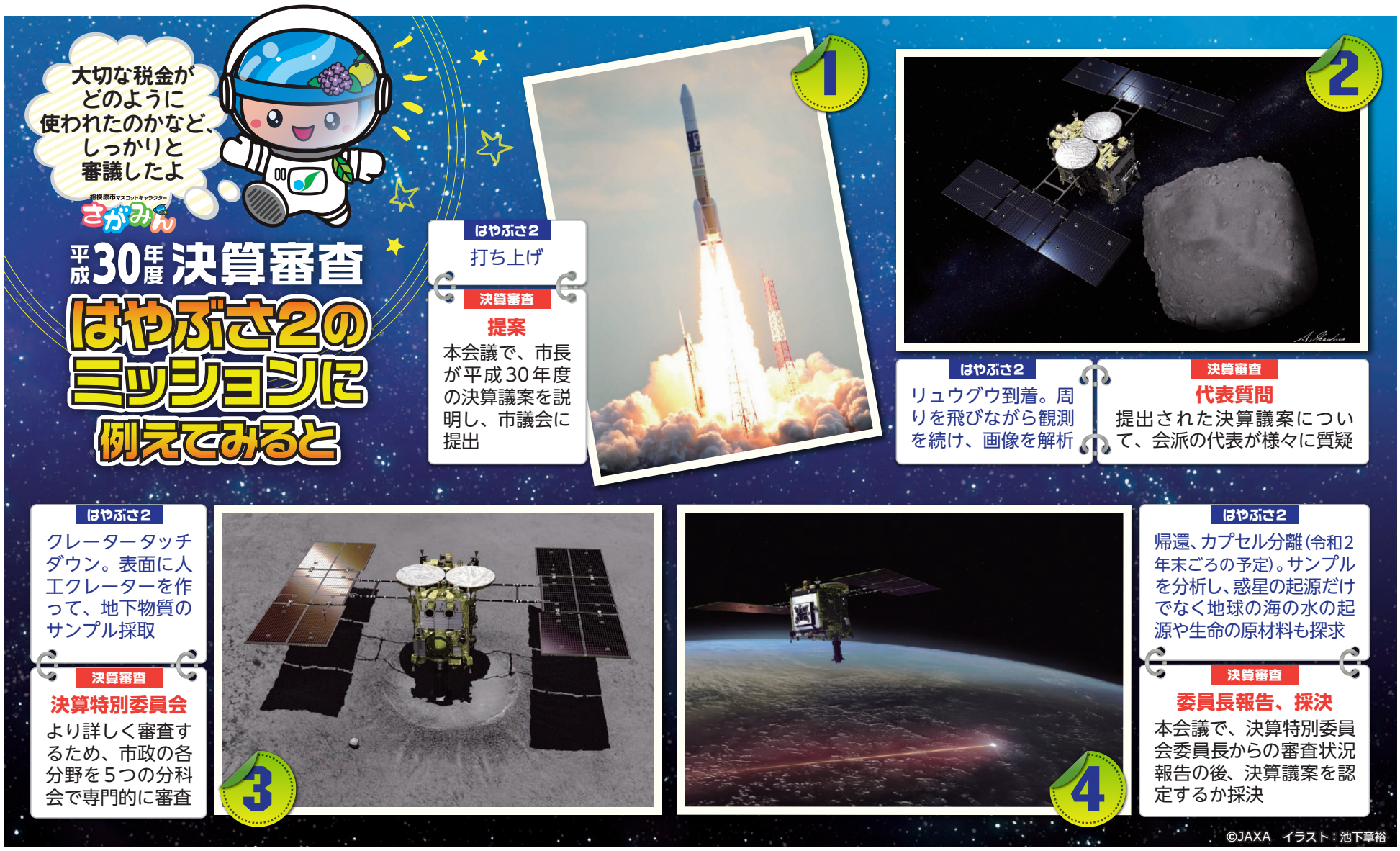
2019年(令和元年)11月1日

WITH YOU さがみはら市議会だより

No.207

編集・発行：相模原市議会　電話042(769)9803
〒252-5277　相模原市中央区中央2丁目11番15号
ホームページ　https://www.sagamihara-shigikai.jp/

※無断転載・転用はお断りします。



TOPICS

主な議案の概要
委員会の審査
主な議案の審議結果　2

代表質問
5会派の代表により行われた質問を分かりやすく紹介
平成30年度決算の総括
次年度予算に向けては　3

一般質問
市政全般に対して行われた質問を分かりやすく紹介　4～6

決算特別委員会
分科会の審査
決算に対する討論要旨　7

特別委員会
活動レポート　8

このたびの台風第19号によりお亡くなりになられた方々に対しまして、衷心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々には心からお見舞いを申し上げます。

9月定例会議

平成30年度決算を認定

市立学校の設置に関する条例の一部改正など31件の議案を可決・認定・同意

9月定例会議では、平成30年度決算の議案が提出され、内容に対する市長の総括や評価、硬直化している財政構造の改善に向けた方策等について、質問がなされました。

また、本格的な補正予算の議案が提出され、編成に当たっての基本的な考え方や、シビックプライド(注記は3面)に係る条例制定の必要性、効果等について、質問がなされました。

そのほか、市立学校の設置に関する条例の一部改正の議案が提出され、小中一貫の義務教育学校の特色や教育的効果、導入に当たっての課題等について、質問がなされました。

12月定例会議のお知らせ

12月定例会議の予定は、次のとおりです。
本会議・委員会は、午前9時30分から開会する予定です。

11月11日(月)	議会運営委員会	
19日(火)	本会議(提案説明)	
27日(水)	本会議(代表質問・個人質疑)	
28日(木)	本会議予備日	
12月 2日(月)	総務委員会	
3日(火)	環境経済委員会	
4日(水)	民生委員会	
5日(木)	建設委員会	
6日(金)	市民文教委員会	
17日(火)	本会議(一般質問)	
18日(水)	本会議(一般質問)	
19日(木)	本会議(一般質問)	
20日(金)	本会議(委員長報告、採決) <本会議終了後> 議会運営委員会	

12月定例会議紹介ポスターデザイン

制作協力
女子美術大学　デザインルーム

相模原市議会の詳しい情報は

市議会ホームページ・フェイスブックでもご覧になれます。
本会議・委員会のインターネット放映をご覧になったり、会議録が検索できます。
ホームページ　https://www.sagamihara-shigikai.jp/　相模原市議会　検索

ホームページ

「いいね！」してね!!

―― 9月定例会議 ――

主な議案の概要

その他詳細は、
市議会ホームページをご覧ください。

生物多様性に配慮した自然との共生に関する条例

生物多様性への配慮

良好な自然環境の形成及び緑地、水辺環境、里地里山等の有する機能の保全等を図り、もって安らぎと潤いのある人と自然が共生するまちづくりに寄与するため、生物多様性に配慮した緑化の推進並びに緑地、市域特有のホタル舞う水辺環境、里地里山等の保全等について所要の定めをする。

市立学校の設置に関する条例の一部改正

義務教育学校の青和学園設置

市立青野原小学校及び市立青根小学校並びに市立青野原中学校及び市立青根中学校を廃止し、新たに義務教育学校として市立青和学園を設置する。

令和元年度一般会計補正予算(第2号)　補正額　11億9,900万円

シビックプライド向上事業　1,114万円

市民の市への誇りや愛情を醸成し、さがみはらファンを増やすことを目的として、条例制定を見据えた検討や、さがみはらファンサイトを創設するほか、愛着醸成シンポジウムを開催する。

一時保護所運営費　237万6,000円

被虐待児等を一時的に保護する施設の定員を令和2年度から民間委託により増員するために、民間事業所の諸室の改修等に対して補助する。

スポーツ・レクリエーションゾーン整備事業　5億2,465万6,000円

相模総合補給廠共同使用区域におけるスポーツ・レクリエーションゾーン(10ヘクタール)の整備を行う。

障害者就労支援事業　177万円

障害者雇用を推進するため、障害者及び障害者の就労支援を行う事業所の双方における課題など、障害者就労支援の実態を把握するための調査を行う。

相模原駅周辺まちづくり推進事業　500万5,000円

相模総合補給廠(しょう)一部返還地のまちづくりコンセプト案の策定に当たり、アンケート調査など市民意見の把握や庁内検討会議を行う。

津久井消防署整備事業　2,975万5,000円

消防署の機能強化・維持を図るため、老朽化した津久井消防署の移転整備に向けた基本設計を行う。

津久井消防署

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。
主な条例等に関する質問事項は、次のとおりです。

総務委員会

令和元年度一般会計補正予算(第2号)
所管部分 ※津久井消防署整備事業に関して
○移転先の選定理由と施設の特徴
○周辺道路や積雪時等の安全対策
【賛成総員により可決】

民生委員会

令和元年度一般会計補正予算(第2号)
所管部分 ※障害者就労支援事業に関して
○実態調査の内容
○企業の理解や協力を進めるための取組
○障害者雇用日本一への考え
【賛成総員により可決】

環境経済委員会

生物多様性に配慮した自然との共生に関する条例
○緑地、緑化、自然との共生について本市の目指す将来像
○生物多様性の保全利用に対し、特定外来生物の周知方法と希少野生生物の保全に向けた取組
【賛成総員により可決】

建設委員会

令和元年度一般会計補正予算(第2号)
所管部分 ※相模原駅周辺まちづくり推進事業に関して
○市民アンケートの規模と対象者
○コンセプト案への市民意見の反映方法とその後のスケジュール
【賛成総員により可決】

市民文教委員会

市立学校の設置に関する条例の一部改正
○配置する教職員数
○学校名の選考経過
○本市の小中一貫教育における義務教育学校の位置付け
【賛成総員により可決】

9月定例会議主な議案の審議結果

凡例：○…賛成、×…反対　議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は賛、反対討論は反を付記しています。

議案番号	議案	自民党相模原	市民民主	公明党	日本共産党	颯爽	無所属議員A	無所属議員B	議決結果
市長提出議案									
第106号	平成30年度一般会計歳入歳出決算	○賛	○賛	○賛	×反	×反	○	○	認定
107号	平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算								
108号	平成30年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○賛	○賛	○賛	×反	○	○	○	認定
110号	平成30年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	○賛	○賛	○賛	×	○	○	○	認定
112号	平成30年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	○賛	○賛	○賛	×反	×反	○	○	認定
122号	生物多様性に配慮した自然との共生に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
124号	市立学校の設置に関する条例の一部改正								
128号	令和元年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○賛	○	○	可決
議員提出議案									
第7号	建設業従事者のアスベスト被害救済のための基金制度創設を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
8号	国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書								
9号	あおり運転に対する早急な対策を求める意見書								

※その他の議案20件については、全会一致で可決又は同意しました。
詳細は市議会ホームページにも掲載してありますので、ご覧ください。

議会内会派の構成

(議員の氏名は50音順、(　)内は略称)

自由民主党相模原市議団(自民党相模原)　16人

秋本　仁　阿部　善博　石川　将誠　大槻　和弘
大八木　聡　小野　弘　小野沢耕一　折笠　正治
佐藤　尚史　須田　毅　寺田　弘子　中村　昌治
服部　裕明　布施　初子　古内　明　渡部　俊明

市民民主クラブ(市民民主)　13人

石川　達　臼井　貴彦　大沢　洋子　小田　貴久
金子豊貴男　栗原　大　小池　義和　桜井はるな
鈴木　秀成　関根雅吾郎　仁科なつ美　三須城太郎
森　繁之

公明党相模原市議団(公明党)　8人

後田　博美　大崎　秀治　岡本　浩三　加藤　明徳
久保田浩孝　中村　忠辰　南波　秀樹　西家　克己

日本共産党相模原市議団(日本共産党)　4人

今宮　祐貴　田所健太郎　羽生田　学　松永千賀子

颯爽(さっそう)の会(颯爽)　3人

五十嵐千代　野元　好美　長谷川くみ子

会派に属していない議員(無所属)

榎本　揚助(無所属議員A)　鈴木晃地(無所属議員B)

代表質問

5会派による代表質問の要点をピックアップしました。
詳しい内容については、市議会ホームページや議会中継（録画）などをご覧ください。

【代表質問を行った議員】
小野沢耕一（自民党相模原）　金子豊貴男（市民民主）
西家　克己（公明党）　田所健太郎（日本共産党）
長谷川くみ子（颯爽）

平成30年度決算の総括 次年度予算に向けては

Q 決算内容に対する市長の総括と評価は。

市長 現総合計画の基本目標の実現に向けて、子育て・教育環境の充実や市民生活の安全・安心の確保、産業振興、環境政策等が着実に進められ、特に、新たな給付型奨学金制度の創設等、次代を担う子どもたちが夢と希望を持ちながら健やかに成長できる環境づくりが進められたと考えている。

Q 経常収支比率(※1)が10年連続で95%を超え、慢性的に硬直化している財政構造の、改善に向けた方策は。

市長 市税収入が少ない中で、市単独事業の扶助費が高水準であることが硬直化の主な要因と考えている。事業の廃止・凍結を含めた選択と集中による徹底的な行財政改革や、市税等の収納対策強化等により、財政の健全化に努めていきたい。

Q 臨時財政対策債(※2)が約1,430億円となり、市債残高の50%を初めて超えているが、廃止に向けた取組は。

市長 国の財政状況が好転し、地方交付税の原資が大きく増加しない限り、発行を余儀なくされると考えている。速やかな廃止に向けて、国に強く要望を行ってきたが、国も財政がひっ迫する中で、制度の見直しが進んでいない状況にある。

Q 法人市民税、事業所税が減少した要因は。また、長期財政収支では堅調に推移としている、市税収入の今後の見通しは。

市長 減収については、既存大型法人の撤退があったことが、主な要因と考えている。市税収入の見通しについては、原材料費の高騰や米中貿易摩擦の影響も懸念されることから、景気の動向に注視し、必要に応じて時点修正を行っていく。

ＪＲ相模原駅周辺整備 一部返還地都市機能の今後は

Q 周辺のまちづくりに向けた今年度の取組は。

市長 コンセプト案をまとめたいと考えており、相模原駅の利用者や市民へのアンケート、地域住民との意見交換等を実施する予定である。また民間企業等と本市の若手職員を対象とした研修会での提案等も参考としていく。

Q 相模総合補給廠（しょう）一部返還地での広域交流機能の、総合計画基本計画における位置付けは。

市長 調査・検討を行ってきたが、導入の決定には至っていないことから、具体的な位置付けは行わないものと考えている。

民間企業等と本市の若手職員を対象とした一部返還地のまちづくりを考える研修会

今年度初の本格的な補正予算 諸施策実行の取組は

Q 補正予算の編成に当たっての、基本的な考え方は。

市長 ６月定例会議の所信表明で示した「市民に開かれた市政」、「持続可能なまちづくり」、「市民が誇れるまちづくり」という３つの基本的な考え方に基づく市政運営を推進するため、施策のうち速やかな対応が必要なものを提案した。

補正予算で整備事業費が計上されたスポーツ・レクリエーションゾーン

Q シビックプライド(※3)に係る条例制定の必要性と効果は。

市長 本市への誇りや愛着を持てるまちづくりを推進するための基本理念等を、条例制定により市民と共有することで、定住人口の確保や地域の活性化につながるものと期待している。

Q 民間委託で児童相談所一時保護所の定員を増やす目的は。

市長 児童虐待通告件数の増加に伴う一時保護所の定員超過に加え、国でも子どもの地域での生活を保障するため、一時保護の場の地域分散化等を進めており、児童福祉に専門的な知識・経験を有する民間の社会福祉法人へ委託することとした。

初の義務教育学校導入 効果と検証は

Q 小中一貫の義務教育学校の特色と教育的効果は。

教育長 現在、６・３制となっている学年段階の区切りを柔軟に決めることが可能となり、青和（せいわ）学園(※4)では中学校段階との円滑な接続を重視し、４・３・２制を取り入れる。９年間の連続性を生かした特色ある教育活動を推進することで、基礎的・基本的な学力の向上等が期待できると捉えている。

青和学園が開設予定の青野原小・中学校

Q 義務教育学校の導入に当たっての課題は。

教育長 義務教育学校の教員については、小中学校両方の免許状が必要とされており、青和学園においては、両方を有する教員の複数配置に努めるとともに、小中双方の専門性を高める研修を実施する等、今後も継続して支援を進めていく。

Q 一定期間が経過した段階での、教育委員会としての検証は。

教育長 教育委員会として、学校評価や各種調査等の結果を含め、義務教育学校導入の成果や課題について、検証していく。

用語解説

※1　経常収支比率
市税等、常に見込める収入と、人件費等、常に支払う必要がある支出を比べたもので、この割合が低ければ、それだけ投資的事業にお金を充てることができる。

※2　臨時財政対策債
国が集める税金等に不足が生じて、普通交付税として必要な現金が確保できないため、本来交付される額の一部を地方が借金（市債）で賄っているもので、市債残高が増える要因になっている。臨時財政対策債の償還金については、その全額が国の地方交付税措置の対象となっている。

※3　シビックプライド
市民が都市（まち）に対して持つ「誇り」、「愛着」、「共感」のことであり、こうした意識を醸成させることによって、まちづくりに参画する意欲を高めていただく。

※4　青和学園
青根及び青野原小中学校の来年度からの新名称

9月定例会 一般質問

市政全般にわたる議案以外に関する一般質問ポイントを抜粋

折笠 正治（おりかさ まさはる）
（自民党相模原）

Q 救急出場2,000件超えの東林地区 東林分署への救急車の配置は

市長　全署所に救急隊を配置する計画だが、東林分署は大規模な施設改修等が必要となるため、喫緊の対応として、東林地区を含めた南区への日勤救急隊の配置を検討していきたい。

Q スポーツ振興計画の最終年度 市民のスポーツの発展状況は

教育長　市民の週１回以上のスポーツ実施率が全国平均を上回るとともに、ホームタウンチームの認知率やスポーツ観戦率が増加する等、スポーツ振興に一定の成果があった。

その他の質問　学校施設整備（空調設備の設置）／生活道路

三須 城太郎（みすじょうたろう）
（市民民主）

Q 集客力の向上で活性化を 上溝地区の商店街への支援は

市長　溝の朝市や上溝だるま市、子育てサロンの運営等、商店街の活性化につながる取組について、アドバイザーの派遣や補助制度の活用等を通じて、引き続き、支援していきたい。

Q スポーツを通じたまちづくり ホームタウンチームへ更なる支援は

教育長　チーム紹介や試合日程を広報しており、今後も市民デーの開催や地域活動を通じ、チームの認知率の向上や観客動員数の増加につながるよう、更なる支援をしていきたい。

その他の質問　更なる防災力の強化（豪雨時の道路冠水への対策ほか）

コミュニティバス

中村 忠辰（なかむらただとき）
（公明党）

Q 循環器病の救急医療体制 現状と課題への取組は

市長　平成20年度から、休日・夜間の二次救急医療体制に循環器科を追加した。今後も、救急患者の増加や医師の働き方改革を踏まえ、救急医療体制の確保に努めていきたい。

Q 地域の防災力向上へ 既存公園の防災機能充実は

市長　公園等の一時避難場所への、防災備蓄倉庫等の防災機能を有する設備の設置は、防災力向上につながるため、自主防災組織活動事業費補助金制度の活用を促進していきたい。

その他の質問　みんなに優しい行政サービス／中高年齢層のひきこもり対策

鈴木 晃地（すずきこうち）
（無所属）

Q コミュニティバスの更なる充実 今後の具体的な施策は

市長　コミュニティバス等による移動手段の確保の費用対効果や持続可能性も十分に考慮しつつ、更には自動運転技術の動向等も見据えながら、様々な施策を検討していきたい。

Q 認定した特定空家 その後の状態変化と対応は

市長　特定空家等（※）の３件は、指導後、状態が改善する等の変化が見られないことから、本年8月、所有者に対し、空家法に基づく勧告を行った。引き続き、改善に向け取り組んでいく。

その他の質問　都市公園の今後の在り方／観光政策

※特定空家等
そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態等にあると認められる空家等

いきいき百歳体操

大八木 聡（おおやぎさとし）
（自民党相模原）

Q 障がいのある職員の活躍 職場環境の改善状況は

市長　バリアフリー化や柔軟な働き方を可能とする休憩・勤務時間の弾力的な運用、障害者職業生活サポーターの配置を行っている。今後も、ＩＣＴの活用も含め整備を進めていく。

Q 児童・生徒の不登校対策 保護者に対するサポートは

教育長　家庭訪問や電話連絡とともに、青少年教育カウンセラー等が専門的な支援を行っている。また、情報提供や保護者同士が話し合う不登校を考えるつどいを開催している。

その他の質問　橋本地域の道路環境

岡本 浩三（おかもとこうぞう）
（公明党）

Q 市民の健康寿命の延伸 高齢者の健康維持の取組は

市長　いきいき百歳体操や生活習慣病の予防に関する普及啓発、がん検診等各種健診やウオーキング等の健康づくりを進めるための「健活チャレンジ事業」に取り組んでいる。

Q 各小学校の通学路の危険箇所 改善要望に対する取組状況は

教育長　グリーンベルトやカーブミラーの設置、横断歩道の再塗装等の改善要望が34校から244件あり、昨年度末時点で137件が完了している。引き続き、安全確保に取り組んでいく。

その他の質問　市営住宅（住環境の改善ほか）／文化財の活用等

小田 貴久（おだたかひさ）
（市民民主）

Q 飲食伴う親子活動で孤立防止 公共施設での現状と認識は

市長　こどもセンターでは昼食をとりながら交流し、公民館では11団体が子ども食堂を行っており、保護者も参加して、仲間づくりのきっかけになっていると考えている。

Q 市民自ら積極的に健康増進 働き盛りの健康づくり支援は

市長　保健師等が企業を訪問し、健康相談や運動教室を行っている。また、スマートフォンを活用する等、手軽に健康づくりに取り組むための環境づくりを進めていく。

その他の質問　橋本地区の渋滞対策／危険性の高いバス停ほか

布施 初子（ふせはつこ）
（自民党相模原）

Q 余った食品集めるフードドライブ 受付窓口の定期的な開設は

市長　食品ロス排出量の半減を目指している中、法律の公布等に鑑み、10月１日から、市役所及び橋本台・麻溝台の両リサイクルスクエアにおいて、食品の常時受け入れを開始する。

Q 公立夜間中学の設置に向けて 具体的な取組と進捗状況は

教育長　本年、夜間中学検討会議を設置した。また、県教育委員会とは夜間中学を合同で視察するとともに、情報交換や夜間中学体験会の開催を協議する等、取組を進めている。

その他の質問　地域活性化事業／交通安全対策の推進

議

般

問

る、一般質問の
き出しました。

の市政全般
質問を
と言うんだよ。

議会中継（録画）

鈴木 秀成（市民民主）

Q 潤水都市さがみはらフェスタ 10年目迎えこれまでの成果は

市長 宇宙に関するコンテンツの充実等により、市内外から多くの来場者を獲得してきた。また、イベントの社会的価値を高めることで、シティセールスの推進に寄与してきた。

Q 駐車場に余裕のある市営住宅 有効活用の考えは

市長 入居者の駐車場使用状況等を考慮して、3団地5か所の駐車場で民間事業者を公募し、時間貸し駐車場とした。収入は、市営住宅の空き家修繕や駐車場整備等に充てていく。

その他の質問　住宅セーフティネット制度／当麻地区のまちづくりほか

渡部 俊明（自民党相模原）

Q 小田急多摩線延伸 上溝駅までの一括整備は

市長 上溝駅までの全線整備は収支採算性に課題が残る調査結果となった一方、相模原駅までは30年以内の黒字転換が確認できたことから、先行整備を軸に検討を進めることとした。

Q 補給廠返還地のまちづくり 小田急線延伸の位置付けは

市長 一部返還地は、他にない特性や高いポテンシャルを生かしたまちづくりが重要で、小田急多摩線延伸の収支採算性に影響することから、相互に連携し進める取組が重要である。

その他の質問　防災・減災対策／救急救命活動の充実ほか

アートラボはしもとと美術大学との連携事業

後田 博美（公明党）

Q 発達障害の早期発見と支援 視線計測装置の導入状況は

市長 昨年度、メーカーの協力のもと試験的に導入した結果、保護者の発達障害への理解が得やすく、測定内容を療育に活用できると見込まれることから、本年度、本格的に導入した。

Q 利便性優れる乳児用液体ミルク 災害時備蓄品としての活用は

市長 調乳する必要がなく、常温飲用ができる等、災害時に有用であると認識しており、賞味期限や保管場所等の備蓄に関する課題を踏まえ、効果的な手法について検討していく。

その他の質問　がん対策の推進／都市公園の適正な維持管理

野元 好美（颯　爽）

Q 美術館2館整備の構想 どう捉えているのか

市長 仮称美術館橋本は、美術施設として検討を進めている。一方、次期総合計画実施計画では、仮称美術館相模原も含め新たな事業に係る財源の確保は困難な状況が見込まれている。

Q 今ある公共施設を有効に活用 親子や子どもの居場所確保は

市長 ニーズや課題の把握が重要と考えており、市民の声の関係機関での共有や、部局の枠を超えた公共施設の活用も視野に入れ、課題解決に向けた関係機関の連携を図りたい。

その他の質問　平和への取り組み／循環型社会の実現に向けて

病後児保育センターぽっかぽか

羽生田 学（日本共産党）

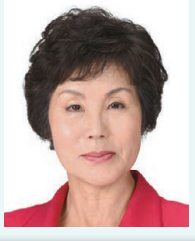
Q 市営住宅入居時の連帯保証人 入居条件からの除外は

市長 国が、公営住宅入居の際の保証人を除外する考え方を示したことに合わせ、本市でも連帯保証人を除外する方向で、住宅審議会での意見も踏まえながら、検討していきたい。

Q 相模大野駅のバリアフリー化 東口にエレベーター設置は

市長 設置の必要性は認識しているが、主要施設までの移動の経路に位置付けていないことや鉄道事業者の敷地であることを踏まえ、設置判断は事業者でなされるべきと考えている。

その他の質問　学校給食の食材（パンの安全性ほか）



寺田 弘子（自民党相模原）

Q 病児・病後児保育施設 潜在的なニーズや課題は

市長 保護者の認知度が約70％で、周知により需要が増加すると考えている。利用時間の拡充や手続きの簡素化等の意見が利用者からあり、利用しやすい環境整備に努めていく。

Q 自分に合った終活の実現 必要性の周知啓発の取組は

市長 老人福祉センター等で、いわゆる終活がテーマの講座等を開催している。今後は、第4期地域福祉計画に終活に関する理解促進を盛り込む等、更なる普及啓発に努めていきたい。

その他の質問　豊かな市民生活に向けて（消費生活総合センターほか）

大槻 和弘（自民党相模原）

Q 人権施策に関する条例の検討 どのような認識で進めるのか

市長 あらゆる施策への人権尊重の理念の反映や、人権教育・啓発等に、より実効性を持たせ、偏見や差別のない人権尊重のまちづくりを進めるため、条例制定に取り組んでいきたい。

Q まちづくり区域をまたぐ 避難所運営への支援は

市長 支障が生じるおそれがある場合には、区役所として、当該避難所運営協議会への積極的関与の中で、地域の実情に応じた自立的な活動を、柔軟かつ丁寧にサポートしていきたい。

その他の質問　環境施策／市民生活を脅かす有害鳥獣被害

仁科 なつ美（市民民主）

Q 障がいのある方や家族の支援 短期入所サービスの利用状況は

市長 現在、短期入所サービスを行っている事業所が34か所あり、1日当たり約70人の方が利用している。また、1人当たりの月平均利用日数は、7日程度となっている。

Q 相武台等の高齢者が多い地区 コミュニティバス運行条件の緩和は

市長 財政に与える影響等を考慮すると、条件の見直しについては十分な検討が必要と考えている。今後は、学識経験者や交通事業者等の意見も伺いながら、検討を進めていきたい。

その他の質問　動物愛護への取り組み／20代～30代の定住促進施策

9月定例会議 一般質問

小池 義和（こいけ よしかず）
（市民民主）

Q 大規模災害等への備え 財政調整基金の適正規模は

市長　適正規模は、その時々の社会経済情勢や財政状況等によって変動すると考えられ、具体的な目安の設定は難しいが、国の議論も注視しつつ、残高の適切な確保に努めていきたい。

Q 1m以下の危険ブロック塀等 撤去奨励補助への見解は

市長　補助対象は、小学校低学年の平均身長を踏まえた上で、高さ1mを超えるものとしているが、今後、改善状況や社会情勢等の変化を踏まえ、補助制度の在り方を検討していきたい。

その他の質問　ヒートアイランド対策（道路の遮熱塗装ほか）

松永 千賀子（まつなが ちかこ）
（日本共産党）

Q 加齢性難聴の方への 支援について

市長　難聴は閉じこもりや認知症発症の要因でもあり、早期に受診が大切だと認識しており、適切な医療機関の案内等、認知症や介護予防のための支援や周知に努めている。

Q 介護職員等への就労意識調査 結果を受けた具体的な取組は

市長　多くの職員が悩みを抱えていることが明らかとなっている。今後は、メンタルヘルス等の各種相談先の周知に努め、関係団体等の意見を伺い、効果的な取組を検討していく。

その他の質問　連続する市民負担の増加と暮らしへの影響

大沢 洋子（おおさわ ようこ）
（市民民主）

Q ドローンで災害発生時情報収集 操縦者養成状況と運用時期は

市長　10時間以上の操縦訓練等が必要となるため、職員を民間の研修所に派遣し、17名を養成した。本年10月の運用開始を目途に山間地等で操縦訓練を行い、準備を進めている。

Q 定住人口増加や出生率向上へ 結婚支援とシティセールス連携は

市長　市への愛着を深め住み続けてもらうことは重要という観点を加え、民間団体が行う結婚支援活動に、市の魅力をアピールすることについて、団体の意見を伺いながら検討する。

その他の質問　当麻山公園（維持管理の現状、公園の活用）

ドローン

詳しい内容については、
市議会ホームページや
議会中継（録画）をご覧ください。

阿部 善博（あべ よしひろ）
（自民党相模原）

Q 相模大野のまちづくり伊勢丹 閉店後の後継施設誘致は

市長　三越伊勢丹HD（ホールディングス）社長から野村不動産を優先交渉権者として売却調整を行っている旨の報告を受けた。今後も、商業・文化の核に相応（ふさわ）しい跡地利用がなされるよう取り組む。

Q 消費税増税の本市への影響 中小企業の状況認識と支援は

市長　駆け込み需要は限定的だが、増税への不安感があるため、混乱がないよう国の支援制度等の情報提供や産業支援機関と連携したセミナー開催、経営相談等の支援を行っている。

その他の質問　風水害対策（昨今の風水害の特徴と対応状況ほか）

加藤 明徳（かとう あきのり）
（公明党）

Q 台風15号による被害状況は 課題把握と防災計画の検証は

市長　本市では軽症者が1名、約3,500世帯の停電があった。千葉県鋸南町への派遣職員の報告等を踏まえ、応急対策等を検証の上、必要に応じ防災に関する計画を見直していきたい。

Q 本市以外の方への旅券発給 県に対する要望の取組状況は

市長　平成25年度から要望しているが、市町村から新たな移譲要望はなく、県からは、現状では困難な状況であるとの見解が示されているが、今後も引き続き要望していきたい。

その他の質問　糖尿病重症化予防

中村 昌治（なかむら まさはる）
（自民党相模原）

Q 保育の質の確保へ 幼稚園教諭、保育士確保策は

市長　幼児教育・保育関係団体間の連携を促進し、学生等に各園の魅力を伝える取組を充実していく。また、処遇の改善のため、国の制度としての財政措置実施を要望している。

Q 強度行動障がいある方を支援 新やまゆり園への入所は

市長　再建後の県立津久井やまゆり園は、事件前からの利用者は意思決定支援で把握した意向に基づき利用できる予定で、新たな入所希望者は意向に沿うよう県と協議していく。

その他の質問　本市でのPFI(※)手法の早期導入／教育長の3年間の教育改革

※PFI
Private Finance Initiative。公共施設の建設等に民間の資金等を活用することで、効率的、効果的に社会インフラを整備・運営する手法

学生等に各園の魅力を伝える保育士の体験談セミナー

陳情の審議結果

採択

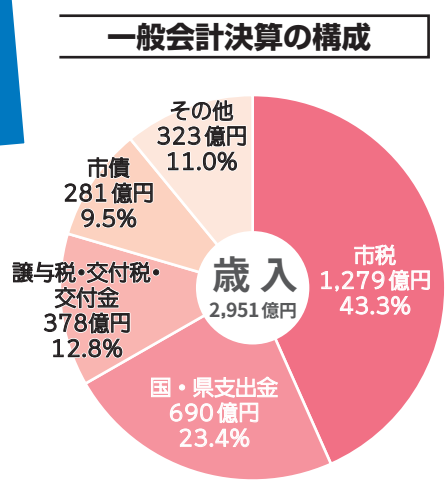
▷国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現について
▷あおり運転に対する早急な対策を求めることについて
▷建設業従事者のアスベスト被害救済のための基金制度創設を国に働きかけることについて(※)

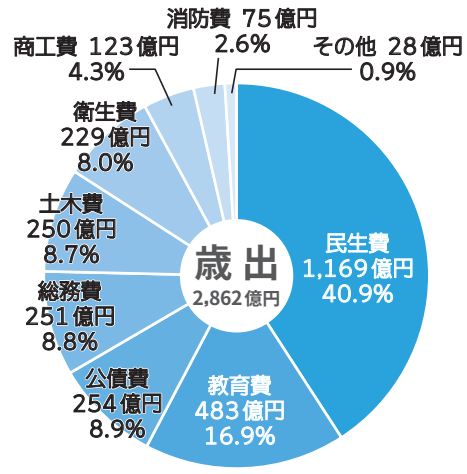
※ 陳情者の意見を聴いた後、採決

不採択

▷相模原市教職員の長時間労働改革を求めることについて
▷土砂災害警戒区域を市営火葬場最終候補地とした決定の再検討を求めることについて
▷横田ラプコンを撤廃し空域の主権を取り戻し、国内法の適用を求めることについて

平成30年度の決算を市議会がCHECK！チェック！





決算特別委員会分科会の審査

9月4日、全議員による決算特別委員会が設置され、須田毅委員長、大沢洋子副委員長が選出されました。決算特別委員会に付託された決算の分科会での主なチェックポイントは次のとおりです。

防災資機材整備事業　決算額　1,839万円

災害時における市民の生活や応急活動を支援するため、食料や生活用品、活動用資機材等を整備した。

チェックポイント
- 賞味期限の近い備蓄食料の活用方法は。
- ガソリン缶の備蓄量と非常電源の多元的な確保の考えは。

自殺総合対策事業　決算額　658万円

市自殺対策基本条例及び第2次自殺総合対策の推進のための行動計画等に基づき、普及啓発や相談・支援等、総合的な自殺対策を実施した。

チェックポイント
- ゲートキーパー研修の内容と養成人数は。
- こころの電話相談員へのサポート体制と増員の考えは。

さがみんと
市自殺対策キャラクター「リブちゃん」

企業誘致等推進事業　決算額　8億1,942万円

多彩な支援メニューにより、工場を新設・増設等した企業等に対し、奨励金を交付した。

また、中小企業等施設整備特別融資制度に基づき、金融機関への預託のほか、支払利子の一部を助成した。

チェックポイント
- STEP50（ステップ）の認定件数の内訳は。
- 奨励金の交付件数の推移は。

コミュニティバス運行事業　決算額　4,127万円

交通不便地区における移動制約者の生活交通を確保するため、「アリオ橋本・橋本駅南口～相模川自然の村」及び「矢部駅～馬場十字路・淵野辺駅～矢部駅」においてコミュニティバスを運行した。

チェックポイント
- 運行状況と課題は。
- 地域要望への対応状況は。
- 運行継続基準の在り方は。

防犯交通安全対策事業　決算額　1,727万円

市民の防犯意識の高揚等のため、防犯交通安全指導員による防犯講習会及び交通安全教室を実施した。

また、「安全に安心して自転車を利用しようよ条例」に基づき、条例の周知等に取り組んだ。

チェックポイント
- 自転車事故件数の推移は。
- 交通事故多発地域の指定解消やドライバーのマナー向上に向けた取組は。
- 自転車損害賠償保険の加入促進策は。

決算に対する討論要旨

詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください。（掲載は発言順）

反対討論　颯爽

❶公民館有料化等で市民に負担を強いる一方、**大規模事業**は進められてきた。事業の実現可能性と効果を見極めるよう求める。
❷**麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業**は、大量の廃棄物埋設が明らかな中、検証作業において事業実施に至った経過や手法の選択等の課題等が明らかにされることを期待する。

賛成討論　公明党

❶公共工事発注等に際しての災害協定を結ぶ市内企業の活用や、12月補正予算でのゼロ市債活用等、**投資的経費予算の拡充**に努めていることを評価する。
❷2020東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの受け入れ、ブラジル選手団テストキャンプ、FINA（フィナ）ダイビングワールドシリーズ2019相模原大会の開催等、**市民のスポーツへの関心**を高める機会を拡大したことを評価する。

反対討論　日本共産党

❶公共施設の利用料金等の値上げ、スポーツ施設有料化が示されたが、**受益者負担の在り方の基本方針**の見直し、有料化中止を求める。
❷**国民健康保険税**は、加入者の生活に影響しているという認識に立ち、保険税の引き上げを行わず、法定外繰り入れ金の維持・継続、減免の拡充等を進めることを強く求める。

賛成討論　市民民主

❶認可保育所等の新設、認定保育室の認可化等の結果、**待機児童**が8人と大幅に減少したことを評価する。
❷**国民健康保険**コールセンターの開設やキャッシュカードによる口座振替サービス等、納付環境の充実に努めたことを評価する。
❸**自転車通行環境**は、安全に安心して自転車を利用しようよ条例の施行後、左側通行を示す矢羽根型等の路面表示に取り組んできたことを評価する。
❹学習支援員の配置や補習の支援等の**学力保障推進事業**を評価する。

賛成討論　自民党相模原

❶待機児童対策や、小児医療費助成の対象年齢拡大、新生児聴覚検査の費用助成、給付型奨学金の支給、小・中学校の校舎改造や普通教室への空調設備の前倒しによる整備、学力保障の推進等、**子どもたちの成長を支える施策**の一層の充実を図ったことを評価する。
❷九都県市や近隣自治体等と相互応援協定を締結したことや、救助実施市の指定を受け、避難所の開設や応急仮設住宅の供与等、主体的に迅速な救助を行えるようになったこと等、**防災・減災の取組**を進めてきたことを評価する。

SAGAMIHARA CITY COUNCIL

平成30年度特別委員会　活動レポート

特別委員会とは

必要に応じて、特定の問題を調査研究する委員会だよ。
今回は平成30年度中に設置されていた6つの特別委員会のうち、次の3つの委員会を紹介するよー。

1. **大都市制度に関する特別委員会**
   大都市制度に関して調査研究を行い、国や政党への要請・要望を議会として集約
2. **広域交流拠点に関する特別委員会**
   広域交流拠点（橋本駅周辺・相模原駅周辺の一体的なエリア）に関する調査研究
3. **防災特別委員会**
   地震をはじめとする大規模災害等に対する防災対策について調査研究

広域交流拠点に関する特別委員会

アクトシティ浜松等を視察

平成30年10月31日、11月1日　浜松市、兵庫県姫路市

浜松市では、コンベンション誘致の取組等、アクトシティ浜松について、調査研究を行った。
姫路市では、連続立体交差事業を経た南北市街地の一体化の取組等、姫路駅周辺整備について調査研究を行った。
民間活力の活用手法等の参考とする。

姫路市

姫路駅前広場(整備後)

大都市制度に関する特別委員会

区役所の機能強化等を視察

平成30年10月18・19日　堺市、静岡市

堺市では、決裁権限や予算の状況といった行政区の基本的な考え方等、区役所の機能強化・権限強化の取組について、調査研究を行った。

堺市

清水区広報キャラクター「シズラ」

静岡市では、清水区の魅力づくり事業、区の機能強化について調査研究を行った。
区長が把握した市民ニーズの予算への反映の参考とする。

防災特別委員会

災害時受援計画等を視察

平成30年11月8・9日
国土交通省関東地方整備局下館河川事務所、仙台市

下館河川事務所では、マイタイムラインの概要、作成の経緯等、みんなでタイムラインプロジェクトについて、調査研究を行った。

下館河川事務所

仙台市では、災害時受援計画や防災人づくりについて調査研究を行った。
刻々と変わる災害状況に市民が対応できる体制づくりの参考とする。

令和元年5月に設置された特別委員会

- 基地対策特別委員会(定数９人)
- 大都市制度に関する特別委員会(定数８人)
- 防災特別委員会(定数９人)
- 新たなまちづくりに関する特別委員会(定数９人)
- 少子高齢化・人口減少社会に関する特別委員会(定数９人)

さがみはらLOVE フォトギャラリー

「秋の訪れ」
(鹿沼公園)
中央区　梅山 純子さん

紅葉を撮影していたら、偶然カワセミが木の枝に止まり、その姿が可愛らしかった。

写真を募集しています！

フォトギャラリーとして
さがみはら市議会だよりに
掲載する写真を随時募集しています。

応募方法　Eメールか郵送で、住所、氏名、電話番号、タイトル、撮影場所、コメント（50字以内）を書いて、政策調査課（Eメール seisakuchousa@city.sagamihara.kanagawa.jp 〒252-5277　中央区中央2-11-15　電話 042-769-9803）へ

【注意事項】
- ○応募者本人が相模原市内で撮影した写真のうち、他のコンテスト等への応募をしていないものに限ります。
- ○Eメールの場合、1通の容量は11MB以内で送ってください。
- ○採用された方には連絡を差し上げます。なお、ご応募いただいた写真やデータ等は返却しません。
- ○肖像権、登録商標の無断転用、著作権の侵害等に関するトラブルには相模原市議会は一切の責任を負いません。
- ○掲載作品の著作権は作者に帰属しますが、相模原市議会がホームページ等で使用することができるものとします。

※この市議会だよりは183,500部作成し、１部当たりの単価は7.425円です。
また、古紙配合率70%以上再生紙を使用し、ユニバーサルデザインの視点を持って取り組んでいます。